

貸出金利息の増加や有価証券利息配当金の増加などにより利益は増加しました。また、貸出金や預り資産残高は堅調に推移しました。

収益の状況

中間期の業務純益(※1)は94億円、コア業務純益(※2)は118億円、経常利益は106億円、中間純利益は78億円となりました。

主要勘定等の動き

貸出金 貸出金残高は、主に法人向けの貸出が増加したことにより、上半期中762億円増加し、中間期末残高は4兆5,709億円となりました。

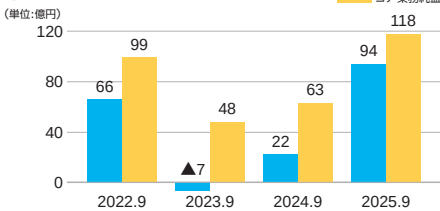
住宅ローン 住宅ローン残高は、上半期中95億円減少し、中間期末残高は1兆8,275億円となりました。

預金 預金残高は、上半期中40億円増加し、中間期末残高は5兆7,273億円となりました。

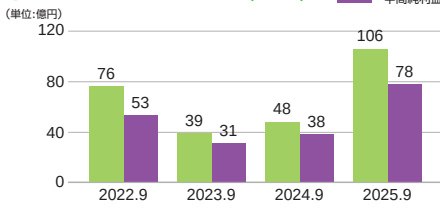
預り資産 投資信託、個人年金保険など、さまざまな商品をご用意してお客さまの資産づくりを応援し、中間期末残高は1兆1,172億円となりました。

自己資本比率 中間期末の自己資本比率(※3)は単体で9.33%、連結で9.99%となり、国内基準の4%を大きく上回る水準となっています。

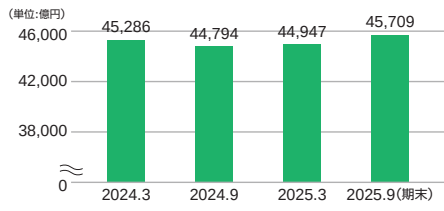
① 業務純益・コア業務純益(単体)



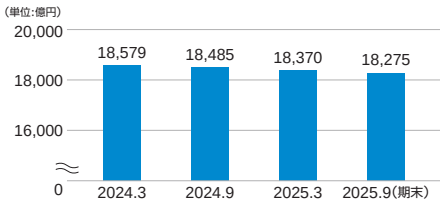
② 経常利益・当期純利益(単体)



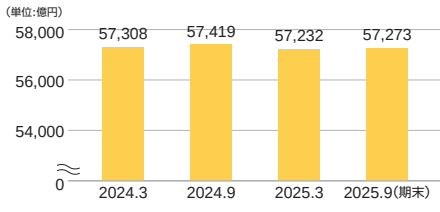
③ 貸出金残高(住宅ローン残高を含む)



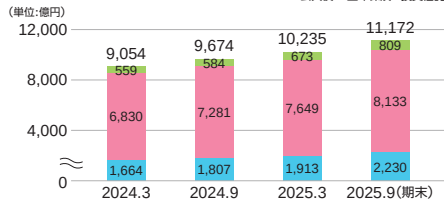
④ 住宅ローン残高



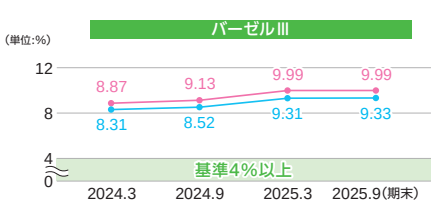
⑤ 預金残高(譲渡性預金含まず)



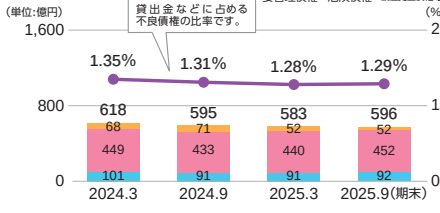
⑥ 預り資産残高



⑦ 自己資本比率(国内基準)



⑧ 不良債権



用語説明

※1：業務純益 預金や融資など銀行本来の営業活動から得られた利益を示す銀行業特有の指標です。
※2：コア業務純益 業務純益から国債等債券損益や一般貸倒引当金繰入額を控除した利益です。
※3：自己資本比率 金融機関の健全性や安定性を示す指標として用いられます。

パーセルⅢ
自己資本率 = $\frac{\text{自己資本額(コア資本に係る基礎項目の額-コア資本に係る調整項目の額)}}{\text{リスク・アセット等}}$ × 100

* リスク・アセット等：銀行資産の種類ごとにリスクウェイトを乗じた金額とオペレーショナルリスク相当額の合計



OKBグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、「**地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献する**」ことで、OKBグループの経営の基本理念の実現を図ってまいります。

重点課題(マテリアリティ)

I. 地域経済の持続的成長

地域の事業者の皆さまそれぞれのニーズに応じたソリューションをグループ全体で提供し、本業支援を通じた課題解決によって、地域経済の持続的成長に貢献します。



II. 地域のイノベーション支援

AIやFinTechなどのIT技術を活用して、お客さまにとってより利便性が高く、より身近な金融インフラを構築するとともに、地域のイノベーションを支援し、持続可能な産業化を促進します。



III. 多様な人財の活躍推進

女性社員をはじめとする多様な人財の幅広い分野での活躍を推進するとともに、働き方改革によって働きがいのある環境を整備することにより、質の高いサービスの提供に努めます。



IV. 気候変動対応、環境保全

地球環境との共生が持続可能な社会の基盤となることを認識し、自然豊かな環境を未来に引き継ぐため、気候変動問題や環境保全活動に積極的、継続的に取り組みます。



V. 地域資源の活用

種々の課題解決において、地域資源を積極的に活用することで、そのシナジーを最大限発揮し、地域との共存共栄を実現します。



VI. コーポレートガバナンスの高度化

経営の迅速な意思決定及び経営の効率性の追求、積極的なディスクロージャーを通じた経営の透明性の向上、誠実な企業グループとして行動するためのコンプライアンス(法令等遵守)の実践と地域奉仕を基本に、コーポレートガバナンスの高度化に努めます。



・重点課題については、適宜見直しを行います

(注)1. ①～⑥のグラフの記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。(注)2. ⑥のグラフの生命保険は販売累計額です。また、平準払がん医療・終身・こども保険を含みません。(注)3. ⑦のグラフの比率は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。
(注)4. ⑧のグラフは金融再生法の記載基準に則り、記載金額は億円未満を四捨五入して表示しています。なお、比率は小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。